

日ASEAN経済共創ビジョン策定

第六回検討委員会 資料

2023年5月16日

【ハイブリッド形式での開催にあたっての留意点】

- ① 検討委員会の間は、**カメラをオン**にして**ご参加**をお願いします。
- ② 発言がある際には極力**「手」を挙げてから**発言をお願いいたします
(座長・主査に関してはこの限りではございません。)
- ③ **チャット機能**でのご**発言**も随時受付けております。



本日のアジェンダ

- | | |
|----------------------|-----|
| 1. 開催挨拶 | 5分 |
| 2. 趣旨説明 | 5分 |
| 3. ASEAN側調査の結果報告 | 10分 |
| 4. 経済共創ビジョンの更新に向けた諮問 | 90分 |
| 5. 総括・閉会挨拶 | 5分 |

1. 開催挨拶

2. 趣旨説明

2. 趣旨説明

第六回検討委員会では、経済共創ビジョンの「洗練・最終化」を目的に、調査結果を参考に、委員の皆様より経済共創ビジョンの中間とりまとめに対するご意見を伺いたくお願いします。

委員会	Phase	時期	アジェンダ案（概要のみ）	配布資料
第1回	発散	7月	ビジョンの方向性確認	□ ビジョン策定に向けた関連情報資料集
第2回	収集・ 発散	9月上旬	ビジョン骨子の決定	□ ビジョンの骨子案 (章・節のレベルでの案)
第3回	集約・ 整理	11月頃	中間整理の審議	□ 中間整理の資料 □ ヒアリング結果のサマリ
第4回	洗練	2月10日	ASEANのインサイト募集のとりまとめ① (肉付け&アップデート)	□ 調査結果（人的資本とイノベーション分野）の取り纏め □ 経済共創ビジョンの追加/修正文案
第5回	洗練	3月下旬 ~4月 月上旬	ASEANのインサイト募集のとりまとめ② (肉付け&アップデート)	□ 調査結果（コネクティビティ・サステナビリティ分野）の取り纏め □ 調査結果（ASEAN側の意見・インサイト）の取り纏め □ 経済共創ビジョンの追加/修正文案
第6回	洗練 & 最終化	5月上旬	公開するドラフトの作成・承認 (6月5日-9日の日ASEANビジネスウィークで 公開するドラフトの作成・承認)	□ 調査結果（インサイト募集事業+ASEAN側パブコメ：最終） □ ビジョンの中間取りまとめの素案
第7回	最終化	7月上旬 (予定)	共有するドラフトの作成・承認 (8月頃の日ASEAN経済大臣会合にて共 有するドラフトの作成・承認)	□ 日ASEANビジネスウィークの結果取り纏め等（案） □ 最終取りまとめ報告書案の最終化手前資料

3. ASEAN側調査の結果報告

第6回検討委員会における配布資料は、以下4点であり、本検討委員会資料（資料2）とASEAN経済共創ビジョンの中間とりまとめ（資料3・4）を基に説明いたします。

資料	資料	概要
1	議事次第	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第6回検討委員会の概要を示す
2	第6回検討委員会用投影説明資料	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第6回検討委員会の詳細内容を示す ■ ASEAN側のヒアリング・インサイト募集・ASEAN政府意見招請から得られたインプットを示す
3	日ASEAN経済共創ビジョン中間とりまとめ（和文）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 4章（4つの取組の柱）の洗練化後の文案 ■ ASEAN側のヒアリング・インサイト募集・ASEAN政府意見招請の結果を踏まえて、追記・修正。
4	日ASEAN経済共創ビジョン中間とりまとめ（英文）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上記、和文の英語仮訳版。（ネイティブチェック前）
—	（参考資料1） 報告書概要版	<ul style="list-style-type: none"> ■ これまでの調査結果や検討委員会の結果を取り纏めた資料

3. ASEAN側調査の結果報告

本日は、ASEAN 企業への追加ヒアリング 1 件、ASEANの各団体から募ったインサイト募集事業 4 件、ASEAN政府から受領したASEAN政府意見招請の結果についてご報告いたします。

		概要	調査内容	進捗状況
机上調査	日本	<ul style="list-style-type: none"> 日本・ASEANそれぞれの民間企業、官公庁の取組の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ビジョンを実現する4つの柱に該当する民間企業並びに官公庁の取組の具体例に関する調査・整理（日本・ASEAN） 上記の取組の具体例のうち、ASEANにおいて先進的な取組を行っている米国・欧州・豪州・中国・韓国等の事例の調査・整理 	完了
	ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> ASEANにおける各国の取組に関する民間企業・官公庁の取組の調査 		
ヒアリング	日本	<ul style="list-style-type: none"> ASEANで活動する日本企業へのヒアリング調査 	<ul style="list-style-type: none"> 日本企業が直面する課題、ASEAN諸国への提供価値、経済共創に向けて必要なこと、についてヒアリング 	17/20件
	ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN現地の企業に対するヒアリング調査 	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN企業の現状・課題、日本企業に期待する提供価値、経済共創に向けて必要なこと、についてヒアリング 	20/20件
	ASEAN スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN現地企業（スタートアップ企業）に対するヒアリング調査 	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ（ASEAN）の現状・課題、日本企業に期待する提供価値、経済共創に向けて必要なこと、についてヒアリング 	10件/10件
意見聴取会		<ul style="list-style-type: none"> ビジョン実現に向けた4つの柱の各論点に関係のある有識者・実業家等を5名程度集めた意見聴取（パネルディスカッション） 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代の日ASEAN経済関係のリーダー（日本とASEANの両有識者）の声を集めるためのヒアリングや意見聴取会を行う。 5～6分野のテーマを設定し、各分野の有識者を集め、テーマごとの議論の深堀。 	8/8件
インサイト募集 (ASEAN政府意見招請含む)		<ul style="list-style-type: none"> ASEAN各団体から募ったインサイト募集事業（現地でのイベント開催）及びASEAN各国政府側への意見招請の結果取纏め 	<ul style="list-style-type: none"> ASEANの各団体等の強みがある知見やネットワークをいかした、インサイト提供を募集プロセスの企画についてのアドバイス実施 各団体等から出たインサイトを検討委員会の議論に入れるための概要資料の作成 上記に加えて、ASEAN各国政府への意見招請を実施 	4/10 イベント + 1 / 1件 (ASEAN政府意見招請)

ASEANの事業者へのヒアリングの結果として、ASEAN側から見た日本の課題感として「グローバル人材の不足」「現地ニーズの把握不足」「日本式のビジネスモデル」の3つが挙げられた。

グローバル人材の不足

●グローバルで活躍できる専門人材の不足

- ▶日本のプレーヤーは、日本国外に進出しようとするハングリー精神に欠けており、企業が協力しようとする姿勢が見られない。
- ▶日本企業にとっては、商社等を経由するよりも、技術がわかる製造者が直接現地と話をしてダイレクトに販売する方が市場拡大のチャンスは大きい。
- ▶日本はサステナビリティの分野で非常に進んだ取り組みを行っているにもかかわらず、グローバルで活躍するサステナビリティコンサルタントが不足している。
- ▶海外のパートナーには、コミュニケーション能力の高さと技術的なノウハウの両方が不可欠だと考えており、複雑なプロジェクトをどのように開発するのか等の専門的な知見を持った人がいることが重要である。
- ▶日本の中小企業のスタッフは英語を話すことができず、通訳を雇わなければならない傾向があるのに対し、日本の大企業には英語を話すスタッフがいるため、この点は改善点である。

●対外的な発信力の不足

- ▶創造的でユニークな文化や技術の総体であるソフトパワーの発信をする努力が不十分である。

現地ニーズの把握不足

●日本の技術に対する従来の価値観・固定観念

- ▶日本企業という、技術力のある企業という固定観念があるかもしれない、その先入観やステレオタイプもあり、外部環境も急速に変化する中で、日本企業が提供するものが現場のニーズとずれている。

●ローカライズの重要性の認識することが必要

- ▶各地域で事業を展開するごとに、現地人材を採用し、多様な環境の創出が重要。
- ▶各市場に合わせて製品をローカライズすることが重要であると考えており、言語のギャップを埋めるために現地チームを雇用しており、製品のローカライズと海外市場での競争力を確保するためには、正確で堅牢なデータの入手が不可欠である。
- ▶現地の文化・言語に適應する意欲が低いように思われる。（韓国サムスの幹部は、タイ語に堪能だったがタイ赴任の前にタイの大学に留学させていた。）

日本式のビジネスモデル

●日本流・日本語の強制・適応

- ▶日本のやり方に慣れず、文化の違いや考え方の違いにより日本流が受け入れられない
- ▶日本文化・企業慣習を維持したいという姿勢（日本の文化を理解できるか、その中で日本語ができるかをパートナーとして事業がうまくいく上で重要視）
- ▶欧米の場合は英語ができるので全世界に対応できるが、日本語・日本文化の壁がある。
- ▶「日本文化・日本語を学ぶハードルを下げ、機会を増やし、柔軟性をもつこと」が重要

●時間がかかる日本的アプローチ

- ▶純粋な日本的アプローチは時間がかかりすぎる（手順や階層の関係）。高い水準を維持しつつ、アプローチや手順を進出先の状況に適應させる方法を見つけることが重要であるとの見解。

ASEANの事業者へのヒアリングの結果、ASEAN側からの日本へ期待する価値として「信頼」「技術・経験」「人材育成」「日本のマーケット」の4つの項目について意見が多く集まった。(1/2)

<p>信頼に基づく ルール・仕組みの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 信頼ある仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 日本企業はブロックチェーン技術など「信頼性」が重要となる銀行分野に強みを持っている ➢ 日本人株主からの出資を受けることで、お客様に信頼できる銀行、汚職のない銀行とじてもらうことができる ➢ ジョイント・クレジット・メカニズム (JCM：日本製機器を購入する際の融資支援策) のような「仕組み」の構築に関して期待する。 ● 品質向上に資する仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 製品やサービスの質を高めるための体系的で厳格な方法を構築することが得意であり、日本のサービスの一つの特徴と捉えている。トレーニングに関する手順やプロトコルは世界でもトップサービスであり、この点での知識移転は有用である。 ● 官民の強固な協力関係 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 1990年代に協業した際、政府と企業、フィリピン企業と日本企業そして政府機関 (JICA, JETRO, 経産省) の強い協力関係が構築されていることを感じ、協業パートナーに選定した。フィリピンと日本は、取引型ではなく関係型のビジネスであることからビジネスのやり方が似ていると考えられる。 ➢ サステナブルな未来の実現に向け、政府による規制の策定が効果的である。加えて、ESGの開示義務が進むなか、グリーン・ファイナンスの重要性が増加。
<p>技術・経験 (課題解決力)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題解決の知見・経験 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 日本は高齢化と労働力の縮小を経験しており、これは今、ASEAN諸国でも起こっているが、新分野である。(高齢者への支援設備) ● 都市設計の知見・経験 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 日本や欧米のように成熟した都市があり、既存インフラにどのようにスマートシティを組み込むかのブラウンフィールド案件においては、日本から学ぶことが多い。 ● 世界トップレベルのサステナビリティ・Hospitalityに関する水準/基準 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 日本で通常設定されているサステナビリティ/ビルディングデザインの認証基準を設定することで世界トップ水準の基準の達成ができる ➢ グローバルブランドに対する要求事項 (Scope 1とScope 2のCO2排出量測定) を遵守する必要があり、ネットゼロ移行について学びたい。 ➢ 循環型サプライチェーンと経済の実現に向けたサポート (衣料品の再加工の技術等) も、日本にはあり、このような技術を共有が求められる。 ➢ 日本企業は、技術力と資金力の両方を持ち、再エネや廃棄物処理など、関心分野の技術力を持つ等、付加価値あるパートナーとして期待 ➢ マレーシアが開発に意欲的で、日本が専門知識を有する持続可能性 (ネット・ゼロ移行、グリーン・エネルギー、先進モビリティ) やデジタル化などの分野で、日本がマレーシアの人材に能力開発を提供するという形で、日本とマレーシアの間に協力の可能性がある。 ➢ 高い誠実さと優れた労働倫理をもつスタッフが多い ● エネルギー分野での技術連携の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 東南アジアでは2050/60年にカーボンニュートラルを実現する目標を掲げているが、その実現に向けたエネルギーインフラ開発 (エネルギー不足を補填するような新エネ・再エネ・省エネ技術)、特に水素開発の可能性を模索している。 ➢ ASEAN各国は急速な経済成長を遂げており、その成長を支えるためには、化石燃料の継続した使用が必要。一夜にして、再生可能エネルギーに移行することは現実的ではなく、化石燃料から再生可能エネルギーへの“Just Transition”を推進する計画が求められる。 ➢ 水素の製造および輸送について課題を抱えており、日本との共創を期待する。 ● 建設業界の技術革新 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 建設業界では、オペレーターを必要としない自動操業重機など、日本企業が多くの技術革新を進めています。将来は、日本人のオペレーターがリアルタイムで遠隔操作できる設備が登場するかもしれない ➢ ASEANではまだ導入できていないが、日本で当たり前のように使われている建設技術 (土壌の改良や設備の維持管理等) に対する需要が高い。 ➢ 工業団地を通じた日本企業との共創が期待される。なお、伝統的な工業団地と異なり、今後の工業団地には、技術移転、現地サプライチェーンの開発、現地コミュニティとのエンゲージメントが求められる。

ASEANの事業者へのヒアリングの結果、ASEAN側からの日本へ期待する価値として「信頼」「技術・経験」「人材育成」「日本のマーケット」の4つの項目について意見が多く集まった。(2/2)

中長期的な 人材育成スキーム

● 丁寧かつ中長期的な人材育成のスキーム

- 他国に比べ企業が人材育成をより丁寧に行っており、従業員の中長期的な人材育成をしていく姿勢・考え方が昔から企業文化として根付いている。
- 日本で働いた後に母国に戻る人には、高いポジションで働いている人が多く、日本行きがブランドにもなっている。そうした、還流人材が増えれば、日本企業も現地へ進出しやすくなり、それにより、日本の「高付加価値」も世界に展開できる。
- 日本の企業は知識・ノウハウをあまり隠さず、社会全体に共有・普及し、協力することで発展する土台が日本にはある。
- 今後数十年の間に、老朽化した日本のインフラを新しくする必要があるため、その過程で外国人労働者を育成し、日本をサポートすることが必要になる。
- 日本との協業としては、設備投資以外にも優秀な人材の確保に向けた人的資本に対する投資も期待（例：日本工場でのスタッフ交換やOJTなど）
- ASEAN各国で若手リーダーを育成するプログラムを実施している日本政府に対する好意は非常に大きい。

日本のマーケット

● 日本の市場規模

- 日本は非常に大きいマーケットであり、新興企業にとっては日本に注力すれば十分なほどの市場規模である
- 日本の規制が厳しい業界（教育業界等）への進出、現地の言語や状況を理解している現地パートナーとの提携は常に有益である。
- 日本におけるデジタル化とハラル認証の普及は主要な関心分野である。

ASEAN各地で開催された4つのイベントにおいて、ASEAN経済が進む方向性や、その実現に向けて求められる取組について意見が集まった。（各イベントの詳細は次頁以降）

	イベント	イベントの概要・Key Takeaway
1	<p>ASEAN Business and Investment Summit (ABIS) 2022</p> <ul style="list-style-type: none"> ASEAN／カンボジア ASEAN-BAC 2022年 11月9日-10日 	<ul style="list-style-type: none"> □ 「Addressing Challenges Together」をテーマに、ASEAN首脳やビジネス界のリーダーによるスピーチ・議論が行われた。初日は、ASEAN Business Awardにて19の企業を表彰し、二日目は、4つのテーマでパネルディスカッションを実施した。 □ パネルディスカッションは、「ASEANを取り巻く環境」、「RCEP及びASEANへの投資」、「ASEANのDX」、「グリーンで持続可能なASEANに向けて」の4テーマで行われた。 ■ ポストパンデミックの経済回復に向け、強靱かつ持続可能、インクルーシブで競争力のある経済を実現する重要性が指摘された。 ■ ASEAN Centralityの原則のもと、ASEAN内と他地域との連結性を強化し、サステナビリティやデジタル、インフラなど多様な領域での共創が期待されることが確認された。
2	<p>Vietnam - Japan Economic Forum 2023</p> <ul style="list-style-type: none"> ベトナム VCCI(JCCI) 2023年2月15日 	<ul style="list-style-type: none"> □ 持続可能な社会を実現するイノベーション創出に向けたベトナムと日本の共創の方向性を検討することを目的に経済フォーラムが開催された。 □ 本フォーラムでは、3つのパネルディスカッションが実施された。テーマは、①ハイテック農業における日越間の共創、②再生可能エネルギーを含む低炭素型成長に向けた日越間の共創、③スタートアップ促進に向けた日越間の共創を取り上げた。 ■ 日本はベトナムにとって投資、労働、貿易など多方面において世界有数のパートナーであり、継続した関係強化への期待がされた。 ■ 特に、ハイテック農業、低炭素型成長、スタートアップの領域における、技術移転や人材育成への共創可能性について言及された。
3	<p>50th Anniversary of ASEAN-Japan Friendship and Cooperation Commemorative</p> <ul style="list-style-type: none"> インドネシア KADIN 2023年2月22日 	<ul style="list-style-type: none"> □ 日本とASEANの友好と協力の強い絆を祝い、経済的・文化的・政治的関与の新たな機会を探ることを目的として、会場とオンラインのハイブリッドで開催した。 □ パネルディスカッションではビジネスリーダーとヤングリーダーがそれぞれテーマを決めて登壇を行った。、ビジネスリーダーは、DX、サプライチェーン、グリーントランスフォーメーション（GX）をテーマに扱い、ヤングリーダーは起業家・起業家精神とZ世代の押さえるべきポイントをテーマに扱った。 ■ サステナビリティの促進に向け、デジタル技術の活用に加え、ステークホルダーの教育やインセンティブ設計が重要であることが指摘された。 ■ Z世代の交流や能力強化を通じて、社会課題を解決するイノベーションが創出されることへの期待が言及された。
4	<p>ASEAN Youth Economic Forum (AYEF) 2023</p> <ul style="list-style-type: none"> ASEAN／インドネシア ASEAN Youth Organization 2023年3月17-21日 	<ul style="list-style-type: none"> □ サーキュラーエコノミーの推進をテーマに、ASEAN、日本、東ティモールから若者20名が選出され、サーキュラーエコノミー実現に向けた政策提言がなされた。本イベントは、閉会日を含め5日間で開催された。 □ 初日は、サーキュラーエコノミーの実現に向けたパブリックフォーラムを実施。2日目・3日目は、政策提言のためのワークショップ及び現場視察を実施。4日目は政策提言の発表を行い、5日目に閉会した。 ■ サーキュラーエコノミーの実現に向けて、サーキュラーエコノミー開発ファンドとアントレプレナーシップ・プラットフォームを設立し、サーキュラーエコノミーを推進する個別プログラムを実施することが提言された。

ポストパンデミックの経済発展を見据えた、RCEP、DX、グリーン・持続可能性を主要テーマとして開催された「ABIS 2022」について以下の通り開催概要を記載する。

ASEAN Business and Investment Summit (ABIS) 2022

- ASEAN-BACの2022年議長のカンボジア商工会議所の主催により、ASEAN首脳会議の併催イベントとしてABIS がカンボジア・プノンペンで開催された。
- 「Addressing Challenges Together」をテーマに、ASEAN首脳やビジネス界のリーダーによるスピーチや議論が行われた。

開催場所	プノンペン (カンボジア)	開催日時	2022年11月9日-10日	主催 共催	<ul style="list-style-type: none"> • Cambodia Chamber of Commerce (CCC) • ASEAN Business Advisory Council (ASEAN-BAC)
プログラム		登壇者			
Day1	ASEAN Business Award	<ul style="list-style-type: none"> • ASEAN Business Awardが19の企業の表彰された 			
Day2	開催の挨拶	<ul style="list-style-type: none"> • Samdech Akka Moha Sena Padei Techo Hun Sen氏 (カンボジア首相) • Neak Oknha Kith Meng氏 (ASEAN Business Advisory Council 2022, Chairman) 			
	スピーチ/パネルディスカッション① ASEANを取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> • Charles Michel氏 (President of the European Council) • 岸田 文雄氏 (日本国首相) • Dato Lim Jock Hoi氏 (ASEAN Secretariat, Secretary-General) • Pich Rithi氏 (Ministry of Commerce of Cambodia, Secretary of State) • James Crabtree氏 (International Institute for Strategic Studies – Asia, Executive Director) • Michael Michalak氏 (US-ASEAN Business Council, Senior Vice President and Regional Managing Director) • Tan Sri Dr. Munir Majid氏 (CARI ASEAN Research and Advocacy/ ASEAN Business Advisory Council Malaysia, Chairman) 			
	スピーチ/パネルディスカッション② RCEP及びASEANへの投資	<ul style="list-style-type: none"> • Richard Bolwijn氏 (United Nations Conference on Trade and Development, Director Investment Research) • Sok Chenda Sophea氏 (Minister attached to the Prime Minister, Secretary-General of the Council for the Development of Cambodia and Chairman of the ASEAN Investment Area (AIA) Council 2022) • Warrick Cleine氏 (KPMG Cambodia and Vietnam, Chairman and CEO) • Deborah Elms博士 (Asian Trade Centre, Founder and Executive Director) • 佐々木 伸彦氏 (日本貿易振興機構, 理事長) 			
	スピーチ/パネルディスカッション③ ASEANのDX	<ul style="list-style-type: none"> • Prayut Chan-o-cha氏 (タイ首相) • Chea Serey博士 (Central Banking of the National Bank of Cambodia, Assistant Governor and Director General) • Leon Foong氏 (Binance, Director of APAC Market) • Manu Rajan氏 (Wing Division, CEO) • Aladdin D. Rillo博士 (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), Senior Economic Adviser) • Haslina Taib氏 (ASEAN Business Advisory Council Brunei, Chair / ASEAN BAC Digital Transformation Working Group, Chair / Dynamik Technologies, CEO) 			
	スピーチ/パネルディスカッション④ グリーンで持続可能な ASEANに向けて	<ul style="list-style-type: none"> • Rishi Sunak氏 (英国首相) • Pham Minh Chinh氏 (ベトナム首相) • Greg Hands氏 (Minister of State for Trade Policy, Department for International Trade of the United Kingdom) • Duncan Buchanan氏 (Prudential, Head of Global Policy) • Matthew Stephenson氏 (World Economic Forum Investment Policy and Practice, Head) • Tanah Sullivan氏 (GoT, Group Head of Sustainability) 			
	閉会の挨拶	<ul style="list-style-type: none"> • Joko Widodo氏 (インドネシア首相) • Neak Oknha Kith Meng氏 (ASEAN Business Advisory Council 2022, Chairman) 			

ABIS2022報告書からASEAN各国及び岸田首相のスピーチ及びKey Takeawayの概要をとりまとめ、現行のビジョン案に未記載の「新しい声」について黄塗にて記載している。

ASEAN Business and Investment Summit (ABIS) 2022

ASEAN各国・日本首脳のスーピーチ

- ASEANは**多角的貿易体制 (multilateral trading system)** の原則に基づき、**自由な貿易を促進 (trade liberalization)** すると同時に、他国との関係を構築する際は「**ASEAN Centrality**」の考えが重要になる。**レジリエントで持続可能な、インクルーシブで競争力のあるASEAN経済共同体 (AEC)** を実現することが重要である。(Hun Senカンボジア首相)
- サプライチェーンの分断やインフレーション、食糧やエネルギー、肥料の価格高騰などに直面するなか、ASEANの経済は比較的安定している。継続して成長するためには、グローバル・サプライチェーンに欠かせない、**地域の製造拠点のハブとしての機能を強化する**必要がある。(Joko Widodoインドネシア大統領)
- ポストパンデミックに突入する中、**更に接続性が強化されたデジタルASEANコミュニティ**を形成し、**インクルーシブな成長や気候変動の緩和**に取組む必要がある。(Marcosフィリピン大統領)
- ASEANのDX促進に向けて、「**ASEAN Digital Masterplan 2025**」、「**Consolidated Strategy on the 4IR for ASEAN**」、「**Bandar Seri Begawan Roadmap**」などの政策が打ち出されている。具体的には、ASEANがDigital Ready Communityになるためには、デジタル経済を強化すると同時に、**デジタル・インフラ、ロジスティクス、クロスボーダー・データフロー、デジタル・ペイメント、ASEANシングル・ウィンドウ**の開発・整備を推進し、**域内のデジタル・コネクティビティを強化**することが重要である。加えて、**デジタル人材の育成、零細中小企業 (MSME) や女性起業家の能力強化**、金融などを通じた**デジタル技術のアクセス強化**により、**デジタル・ディバイドを防ぎ**、インクルーシブな成長を実現する必要がある。(Prayut Chan-o-chaタイ首相)
- ポストパンデミックの経済回復に向けて、4つのポイントがある。1つ目に、「**ASEAN Comprehensive Recovery Framework**」を実行し、**回復、デジタル化、サステナビリティ**の方向に進むことが重要である。2つ目に、**RCEPの活用**による、海外市場へのアクセス及び**制度的連結性の統一**が重要である。3つ目に、「**Consolidated Strategy on the 4th Industrial Revolution**」と「**ASEAN Agreement on Electronic Commerce (E-Commerce)**」を実行すると同時に、**デジタルインフラに投資し、DXを促進**することが重要である。4つ目に、ASEANビジネス諮問委員会 (ASEAN-BAC) が中心となり、**イノベーションや技術移転に向けた官民連携を促進**させ、**サーキュラーエコノミーを実現**することが重要である。(Pham Minh Chinhベトナム首相)
- パンデミック、ロシアによるウクライナ侵攻、世界的な物価高などを乗り越え、**社会課題の解決による持続的な成長**を実現することが重要である。特に**気候変動対策は重要**になるが、一足飛びに脱炭素化することは難しく、**エネルギー・トランジションのための技術や資金の確保**が重要になる。(岸田首相)

Key Takeaway

- 日ASEANの今後の検討事項**：パンデミックに注意を払いつつ、域内の**観光と貿易を促進**する必要がある。同様に**技術標準、グリーン経済、サプライチェーン**について検討する必要がある。**RCEPは、地域の経済回復と成長のための有効な手段**である。ASEAN間の貿易と投資の機会拡大を可能にする。
- 日ASEANの協力機会**：日ASEAN包括的経済連携協定とRCEPにより、日ASEAN間の**ビジネス連携、貿易、投資の機会を増やす**ことができる。ASEANと日本の協力は、**デジタル化技術、グリーンおよび持続可能なエネルギー、インフラ開発、サプライチェーン**など様々な分野で強化・拡大することが可能である。また、**気候変動**の分野において協力する重要性が強調された。
- グリーンテクノロジー**：**グリーンテクノロジーやベストプラクティスの導入・共有**が提案された。ASEAN-BACの枠組みを通じて、ASEAN経済共同体間の定期的な協力、共同事業の可能性、継続的な議論を促進するための**適切なメカニズム**を確立することが必要である。ASEANの政府／国家元首に勧告を提出する前に、より良い接続性のための政策と提案が議論され、ASEANの関連するステークホルダーによって徹底的に理解され、ASEAN BACレベルのツールキットと作業部会に統合されることを確実にするためである。

※ABISから提供された報告書の構成に倣い、プログラム別ではなく、首脳のスーピーチとKeyTakeawayという観点で情報を整理

【凡例】 ■ : 既存の日ASEAN経済共創ビジョンに含まれていない「新しい声」

ポストパンデミックの日ベトナムの経済発展を見据えた、農業、グリーン、SUを主要テーマとして開催された「ベトナム・日本経済フォーラム2023」について以下の通り開催概要を記載する。

Vietnam - Japan Economic Forum 2023

- 持続可能な社会を実現するイノベーション創出に向けた、ベトナムと日本の共創の方向性を検討することを目的に、経済フォーラムが開催された。
- VCCIとJCCIの主催のもと、Quang副首相や山田在ベトナム日本国大使を含む日越双方の政界・経済界の代表者250人が参加した。

開催場所	ハノイ（ベトナム）	主催／共催	<ul style="list-style-type: none"> • Vietnam Chamber of Commerce and Industry (VCCI) • Japan Chamber of Commerce and Industry (JCCI)
開催日時	2023年2月15日	協賛	<ul style="list-style-type: none"> • 在ベトナム日本国大使館 • 日本貿易振興機構 (JETRO) • 日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)
プログラム		登壇者	
1	開催の挨拶	<ul style="list-style-type: none"> • Pham Tan Cong氏 (VCCI, Chairman and President) • 鈴木氏 (JCCI, 日本メコン地域経済委員会 委員長) 	
2	キーノート・スピーチ	<ul style="list-style-type: none"> • Tran Luu Quang氏 (副首相) • 山田氏 (在ベトナム日本国大使) 	
3	パネルディスカッション① ハイテック農業における日越間の共創	<ul style="list-style-type: none"> • Le Thanh Hoa氏 (Ministry of Agriculture and Rural Development, Deputy Director General) ※ • Nguyen Thi Viet Ha氏 (Vietnam Farmer's Union, Deputy Director General) • Luong Thi Kiem氏 (Department of Agriculture and Rural Development of Hai Duong, Deputy Director) • Nguyen Anh Tuan氏 (PAN Group, CFO) • 木ノ下氏 (双日ベトナム, 社長) 	
4	パネルディスカッション② 再生可能エネルギーを含む 低炭素型成長に向けた日越間の共創	<ul style="list-style-type: none"> • Nguyen Tien Huy氏 (VCCI Office for Business Sustainable Development, Director) ※ • Vu Thi Kim Chi氏 (Quang Ninh Investment Promotion Agency, Permanent Vice Director) • Bui Ngoc Hai氏 (Haiphong Economic Zone Authority, Deputy Director) • 青木氏 (Suntech, CEO) • 清水氏 (JICAベトナム 前事務所長) 	
5	パネルディスカッション③ スタートアップ促進に向けた 日越間の共創	<ul style="list-style-type: none"> • 中島氏 (JETROハノイ 事務所長) ※ • Pham Nam Long氏 (Abivin, CEO) • Pham Chi Nhu氏 (Fastech Asia, CEO) • 安部氏 (MEDRING, CEO) 	
6	閉会の挨拶	<ul style="list-style-type: none"> • 柿原氏 (JCCI, 日本メコン地域経済委員会共同委員長) • Tran Thi Lan Anh氏 (VCCI, Secretary General) 	

ベトナム・日本経済フォーラムの報告書から概要と注力の3分野のパネルディスカッションについての概要をとりまとめ、現行のビジョン案に未記載の「新しい声」について黄塗にて記載している。

Vietnam - Japan Economic Forum 2023	
ASEANの関係	<ul style="list-style-type: none"> ベトナムにとって日本は、世界最大のドナーである他、2番目の労働協カパートナー、3番目の投資・観光パートナー、4番目の貿易パートナー（Quang氏） ベトナムと日本は更なる連携強化のために、グリーン・トランスフォーメーションに必要な技術移転や貿易取引を促進する制度の整備を今後進めしていく。また、企業間のビジネス・マッチングやDX等に関する情報の共有を促進するデジタル・プラットフォームの構築や、ベトナムでのR&D拠点の立上りが期待される。（Quang氏） 日本企業の進出先として、米国に次いでベトナムが第2位になることが予想されており、今後の日越間の更なる共創に期待する。（山田氏） 経済安全保障リスクが高まるなか、製造業など日本企業はサプライチェーン上におけるベトナムの重要性を再認識している。加えて、若年層が多いベトナムは、サービス業やスタートアップにとっても魅力的である。（鈴木氏） 貿易と投資の持続的な発展に向けて、VCCI はベトナムと日本双方の政府と密に連携していく。（Cong氏）
ハイテック農業	<ul style="list-style-type: none"> ハイテック農業ゾーンを設置し、更なる拡大に向けて、有機農法、安心安全なハイテック農業、農業機械化、食品加工施設整備など調達から販売・輸出に関わるプロジェクトを優先的に誘致している。特に、食品加工技術、ポストハーベスト貯蔵、農業ビジネスのマッチングに関するニーズは大きい。（Kiem氏） 科学的な農法と地域知識の融合、バリューチェーン全体の効率化、GHG削減に向けた支援ニーズがある。（Ha氏） 最高品質の品種等の生産、魚介類の養殖・加工の自動化、リサイクル肥料の製造など廃棄物処理の高度化において、日本と連携していきたい。（Tuan氏） 農業の生産性を拡大するためには、ICTやドローン、高品質の種苗などのバイオ技術を活用することが重要である。農産物の品質を向上させるためには、コールドチェーンを確立すると同時に、サプライチェーンの透明性を確保する仕組みづくりが必要である。更に、流通の近代化や金融サポートの充実が重要。（木ノ下氏）
低炭素型成長	<ul style="list-style-type: none"> クアンニン省では風力発電やLNG、太陽光への以降する計画が策定されており、丸紅や東京ガスも投資を行っている。日本企業による投資を更に拡大させるため、日本企業のニーズを満たす高度専門人材や日本語話者など現地人材の育成に取り組む予定である。（Chi氏） ハイフォン市は国家グリッドとは独立したパワーグリッドを構築しており、特に、風力発電と廃棄物発電のポテンシャルが高く、太陽光発電の促進に向けた取組も行っている。日本の自治体やJICAとの共創経験があり、北九州とはエコ工業団地推進事業を展開している。（Hai氏） 食料廃棄が及ぼす環境への影響が問題になっているだけでなく、飼料価格の高騰により、食料残渣の利活用が重要になっている。油温減圧式乾燥機「D-Cocotte」を活用することで、フードロス飼料として再利用することができる。（青木氏） JICAは気候変動、災害対策、エネルギーの領域で支援を提供してきた。例えば、ダム管理技術の強化などを通じて洪水や土砂災害対策を支援。（清水氏）
スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> 日本のスタートアップ・エコシステムは十分整備されていないうえ、日本は手続きが多すぎるため、ベトナム企業は日本企業と共創を躊躇している。（Nhu氏） 日本進出の障壁として、日本は閉鎖的であることが挙げられる。加えて、共創には信頼が重要であり、信頼を構築するにはコミュニケーションや文化の相互理解が必要であるが、日本企業とは言語が障壁となりコミュニケーションが取りづらいため、共創が難しい。（Long氏） 日本企業とベトナム企業の共創において言語は障壁となる。日本企業がベトナム企業と共創するためには、現地ニーズに即した製品・サービスを提供するだけでなく、第三国への輸出を見据えた製品・サービスの提供が求められる。（安部氏）

インドネシア商工会議所が主催で、日ASEANのビジネスリーダー及びヤングリーダーによるパネルをメインプログラムとして「ASEAN日本50周年記念イベント」が開催、以下に概要を記載。

50th Anniversary of ASEAN-Japan Friendship and Cooperation Commemorative

- 日本とASEANの友好と協力の強い絆を祝い、経済的、文化的、政治的関与の新しい機会を探ることを目的としたハイブリッドイベントで、会場には150人、オンラインで約1,000人参加となった。
- プログラムは2種類のパネスディスカッションで構成、ビジネスリーダーの部はDXとサプライチェーン、ヤングリーダーの部は、起業家精神とZ世代のお題で実施。

開催場所	ジャカルタ (インドネシア)	開催日時	2023年2月22日	主催 共催	・ KADIN (Indonesian Chamber of Commerce)
プログラム		登壇者／プログラム内容			
1	オープニングセレモニー	<ul style="list-style-type: none"> Hon. Mr Bernardino Vega (Alternate Chair of ASEAN BAC Vice Chairman of KADIN) 紀谷氏 (ASEAN日本政府代表部大使) 渡辺氏 (東アジア・アセアン経済研究センター 特別顧問) 			
2	ビジネスリーダー パネルディスカッション DX及びサプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> Aldi Haryoprato氏 (KADIN Vice Chairman for Entrepreneurship, e-Fishery Commissioner) Yohanes Sugih-tononugroho氏 (CEO CROWDE.co) Dhana Galindra氏 (CEO & Founder Crewdible) 長田氏 (トランスコスモスコマース社CEO) 田中氏 (VP of Corporate Strategy & Development, Mekari) 			
	ビジネスリーダー パネルディスカッション グリーントランスフォーメーション (GX)	<ul style="list-style-type: none"> Muhammad Yusrizki氏 (KADIN, Head of Net Zero Hub) Tommy Tjiptadjaja氏 (Co-founder & CEO Greenhope.co) 石川氏 (経済産業省) 山口氏 (サントモ・リソース株式会社 創業者) Moehammad Ichsan氏 (CEO Octopus Indonesia) Yohan Setiawan氏 (CEO Samora Group) 			
3	ヤングリーダー パネルディスカッション 起業家・起業家精神	<ul style="list-style-type: none"> Nita Kartikasari氏 (KADIN, Chair of WIKI Export B20& ASEAN) Ferro Aryananda氏 (Executive Director Pijar Foundation) Tissa Aunilla氏 (Co-founder Pipiltin Cocoa) 小山氏 (CEO FAR&EAST Inc.) 會田氏 (CEO, and Founder RevComm) 			
	ヤングリーダー パネルディスカッション Z世代の抑えるべきポイント	<ul style="list-style-type: none"> Sri Paduka氏 (Mangkoenagoro X of Mangkunegaran Surakarta) Keanu Sumawinata氏 (Founder Sumawinata Institute, Sumawinata Talks & EIC MadingSekolah.id) Belinda Azzahra氏 (SSEAYP Conference 2021) 和田氏 (キャリアダイバーシティ、代表取締役) 野原氏 (FONDI) 			
4	閉会の挨拶	<ul style="list-style-type: none"> 青山氏 (JETRO理事) 			

ASEAN日本50周年記念イベントの報告書からKey Takeawayの概要をとりまとめ、現行のビジョン案に未記載の「新しい声」について黄塗にて記載している。

50 th Anniversary of ASEAN-Japan Friendship and Cooperation Commemorative	
DX	<ul style="list-style-type: none"> DXによりサプライチェーンの効率性と透明性が向上すると同時に、サプライチェーン内のパートナー間の協調が促進される。 サプライチェーンのDXは、主にIoT、ブロックチェーン、AI、機械学習によって推し進められている。 サプライチェーンのDXを促進するため、企業はDX戦略を構築したうえで、新規テクノロジーに投資し、他機関との連携を含む強力な体制を構築し、トライアンドエラーを繰り返すことが求められる。 DXをレバレッジすることで、企業は競争力を維持することができる。
サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンのサステナビリティに関する課題として、環境インパクトの測定が難しいことに加え、サプライチェーン上のステークホルダーによりサステナビリティに対する理解不足や連携不足が挙げられる。 サプライチェーンのサステナビリティを促進するため、企業はサプライチェーン上のCO2や廃棄物の削減、サステナブルな梱包や調達の促進が挙げられる。 グリーンTRANSフォーメーション戦略を実行することで、利益の最大化、コストやリスクの削減、効率の改善、顧客ロイヤリティやブランドの向上が実現可能である。
起業	<ul style="list-style-type: none"> 起業を成功に導くためには、ASEAN全体の連携が必要である。 成功を促進するためには、チームメンバーに責任を与え、柔軟性やイノベーション、グロースマインドセットが醸成される組織体制が重要であると同時に、データの利活用が欠かせない。
GEN-Z	<ul style="list-style-type: none"> GEN-Zは先人達の知恵を受入れた上で、イノベーションを起こし、社会に貢献することが求められる。 グローバル社会から受け入れられることと同時に、文化を守ることが重要である。文化は外交やコミュニケーションの手段になる。 インドネシアと日本のGEN-Zの協調を促進するため、共通した帰属意識の醸成が重要である。 GEN-Zは勇気やリスクテイク思考、ビジネスや起業ノウハウ、英語などのコミュニケーション能力を強化することが求められる。

日ASEANの循環型経済促進をテーマに、持続可能性・事業環境や、若手人材の交流・還流促進の情報発信、政策提言実施を目的に「AYEF2023」が開催、以下に概要を記載する。

ASEAN Youth Economic Forum (AYEF) 2023					
<ul style="list-style-type: none"> サーキュラーエコノミーの推進をテーマに、ASEAN、日本、東ティモールから若者20名が選ばれ、サーキュラーエコノミーの実現に向けた政策が提言された。 Day1でパブリックフォーラムが開かれ、有識者による意見交換が行われた。Day2-4にかけて、政策提言の準備と発表が行われ、Day5に閉会した。 					
開催場所	ジャカルタ (インドネシア)	開催日時	2023年3月17日-21日	主催 共催	・ ASEAN Youth Organization
プログラム		登壇者／プログラム内容			
Day1	オープニングセレモニー	<ul style="list-style-type: none"> 紀谷氏 (ASEAN日本政府代表部大使) Senjaya Mulia氏 (ASEAN Youth Organization, Chairperson) 			
	パブリックフォーラム 日ASEANの共創促進 ～サーキュラーエコノミーを通じた 強靱で持続可能な日ASEANの 経済の実現に向けて～ Session 1 & 2	<ul style="list-style-type: none"> Latifahaida Abdul Latif氏 (ASEAN Secretariat) 小島氏 (東アジア・ASEAN経済研究センター) Asri Hadiyanti Giastuti氏 (Ministry of National Development Planning of the Republic of Indonesia) 田中氏 (経済産業省) Suriyan Vichitlekarn氏 (Mekong Institute) Maria Hughes氏 (United Nations Environment Programme) Laurencia Cindy Saputra氏 (Allas) 伊藤氏 (日揮ホールディングス株式会社) M. Fahrian Yovantra氏 (Greeneration Foundation) Ikbal Alexander (Kertabumi Recycling Center) 			
Day2/3	政策提言ワークショップ 及び 現場視察	<ul style="list-style-type: none"> 選ばれた日ASEAN、東ティモールの若者20名により、サーキュラーエコノミーに関する政策提言のワークショップが行われ、廃棄物処理を推進するソーシャルスタートアップであるWaste4Changeへのサイトビジット（現場視察）が行われた。 			
Day4	政策提言の発表	<ul style="list-style-type: none"> 日ASEAN、東ティモールの若者20名により、サーキュラーエコノミーに関する政策が、以下参加者に提言された。 Lee Yoong Yoong氏 (ASEAN Secretariat, Community Affairs, Director) Roger Y. Chao Jr.氏 (ASEAN Secretariat, Education, Youth and Sports Division, Assistant Director) Senjaya Mulia氏 (ASEAN Youth Organization, Chairperson) Romeo Arca氏 (ASEAN Secretariat, Community Relations Division, Assistant Director) 加畑氏 (経済産業省) 岡野氏 (AMEICC) Wini Rizkinigayu氏 (Schmidt Futures) 			
Day5	Sayonara (閉会)	<ul style="list-style-type: none"> AYEFは閉会し、各参加者は帰国した。 			

AYEF 2023報告書から日ASEANの若者20名によって発表された政策提言の内容をとりまとめ、現行のビジョン案に未記載の「新しい声」について黄塗にて記載している。

ASEAN Youth Economic Forum (AYEF) 2023

サーキュラーエコノミー 開発ファンド	<ul style="list-style-type: none"> サーキュラーエコノミーの実現に向けて、日ASEANの若者が持続可能なビジネスに関与することが重要であるが、3つの原因により、若手起業家への技術移転が限定的である。 1つ目の原因として、ASEANではテクノロジーの価格が高いうえ、資金、インフラ、施設が不足しており、テクノロジーの導入やデジタル化が遅れている。 2つ目の原因として、高度人材が不足しているため、若者が経営する企業は、サーキュラーエコノミーの実現に必要なデジタル化や技術的發展を十分に活用できていない。 3つ目の原因として、政府や若者が経営する企業は、第四次産業革命に必要な専門性を十分持ち合わせていない。 これらの課題を解決するため、サーキュラーエコノミー開発ファンドの創設が求められる。ファンドを通じて、サーキュラーエコノミーに対するマインドセットや関心が強化されると同時に、関連する技術や就労機会へのアクセスが増加する。
アントレプレナーシップ プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> 様々の領域のパートナーと協力して、サーキュラーエコノミーを推進している若手団体が不足しているが、3つの理由より、若者のより積極的な関与が求められる。 1つ目の理由として、若者は人口、特に労働人口の大部分を占めているだけでなく、若者を含めることで、過小評価されているグループの意見を取り込み、インクルージョンを強化することができる。 2つ目の理由として、サーキュラーエコノミーの実現には、多世代におけるデジタル技術の実践が求められる。 3つ目の理由として、サーキュラーエコノミーの実現には、若者のビジョンを結集させ、多様なステークホルダーと連携して、潜在的なドナーやパートナーを説得することが求められる。 これらの課題を解決するため、サーキュラーエコノミーを推進する若者を支援するアントレプレナーシッププラットフォームの設立が求められる。プラットフォームを通じて、サーキュラーエコノミーに関する若者の起業やパートナーシップが増加して、測定可能なインパクトが創出されることが期待される。加えて、サーキュラーエコノミーの多様な領域における若者の能力が強化され、政策立案への影響が強化されることが期待される。
準備プログラム	<ul style="list-style-type: none"> サーキュラーエコノミー関連事業をASEANで推進するための実務的なガイドラインが不足しており、3つの理由より、ASEANで共通したガイドラインを整備することで、サーキュラーエコノミーが促進される。 1つ目の理由として、ASEANではグリーンファイナンスは増加傾向にあるものの、サーキュラーエコノミー関連事業者は十分な投資を受けていない。 2つ目の理由として、サーキュラーエコノミーに投資しているファンドからの資金調達を促進するため、事業者のキャパシティ強化や情報整備が求められる。 3つ目の理由として、海外のイニシアチブや投資をASEANの取組と整合させることが課題である。 これらの課題を解決するため、準備プログラムをパイロットで実施し、サーキュラーエコノミー関連事業者を増やし、消費者によるサステナブルな消費行動を促すことが求められる。加えて、若者向けのグリーン関連就労機会が増え、ASEAN内の人材環流が促進されることが期待される。

※ASEAN Youth Organization (AYO)から提供された報告書の構成に倣い、プログラム別ではなく、イベントで導出された3つの政策提言を軸に情報を整理

【凡例】 ■ : 既存の日ASEAN経済共創ビジョンに含まれていない「新しい声」

ASEANから日本への警鐘として、日本式のビジネスモデルへの固執、スピード感に欠け、グローバル事業の体制の整備不足、日本のスタートアップの事業環境が未整備であることが指摘された。

ASEAN側が日本に鳴らす警鐘

日本企業との共創に関して、日本式のビジネスモデルに固執している

● 他国の文化を許容できない

- 日本のやり方に慣れず、文化の違いや考え方の違いにより日本流が受け入れられない（ヒアリング）
- 日本文化・企業慣習を維持したいという姿勢（日本の文化を理解できるか、その中で日本語ができるかをパートナーとして事業がうまくいく上で重要視）（ヒアリング）

● 英語でビジネスができない

- 欧米の場合は英語ができるので全世界に対応できるが、日本語・日本文化の壁がある。（ヒアリング）
- 日本進出の障壁として、日本は閉鎖的であることが挙げられる。加えて、共創には信頼が重要であり、信頼を構築するにはコミュニケーションや文化の相互理解が必要であるが、日本企業とは言語が障壁となりコミュニケーションが取りづらいため、共創が難しい。（ベトナム・日本経済フォーラム2023 Long氏）
- 「日本文化・日本語を学ぶハードルを下げ、機会を増やし、柔軟性をもつこと」が重要（ヒアリング）
- 日本の中小企業のスタッフは英語を話すことができず、通訳を雇わなければならない傾向があるのに対し、日本の大企業には英語を話すスタッフがいるため、この点は改善点である。

● ローカライズする意識・適応能力・体制が不足している

- 日本企業 = 技術力のある企業という固定観念があるかもしれない、その先入観やステレオタイプもあり、外部環境も急速に変化する中で、提供するものが現場のニーズとずれている。（ヒアリング）
- 現地の文化・言語に適応する意欲が低いように思われる。（韓国サムソンの幹部は、タイ語に堪能だったがタイ赴任の前にタイの大学に留学させていた。）（ヒアリング）
- 各地域で事業を展開するごとに、現地人材を採用し、多様な環境の創出が重要。（ヒアリング）
- 各市場に合わせて製品をローカライズすることが重要であると考えており、言語のギャップを埋めるために現地チームを雇用しており、製品のローカライズと海外市場での競争力を確保するためには、正確で堅牢なデータの入手が不可欠である。（ヒアリング）

日本企業との共創に関して、時間がかかり過ぎる

● 日本企業は手続きが多過ぎる

- 純粋な日本的アプローチは時間がかかりすぎる（手順や階層の関係）。高い水準を維持しつつ、アプローチや手順を進出先の状況に適應させる方法を見つけること重要であるとの見解。（ヒアリング）
- 日本のスタートアップ・エコシステムは十分整備されていないうえ、日本は手続きが多すぎるため、ベトナム企業は日本企業と共創を躊躇している。（ベトナム・日本経済フォーラム2023 Nhu氏）

日本企業はグローバルへの事業展開の体制が不足している

● グローバルで活躍できる専門人材が不足している

- 日本はサステナビリティの分野で非常に進んだ取り組みを行っているにもかかわらず、グローバルで活躍するサステナビリティコンサルタントが不足している。（ヒアリング）
- 海外パートナーには、コミュニケーション能力の高さと技術的なノウハウの両方が不可欠だと考えており、複雑なプロジェクトをどのように開発するのか等の専門的な知見を持つ人材が重要。（ヒアリング）
- 日本企業にとっては、商社等を経由するよりも、技術がわかる製造者が直接現地と話をしてダイレクトに販売する方が市場拡大のチャンスは大きい。（ヒアリング）
- 日本のプレーヤーは、日本国外に進出しようとするハングリー精神に欠けており、企業が協力しようとする姿勢が見られない。（ヒアリング）

ASEAN企業にとっての日本の事業環境の未整備

● スタートアップエコシステムが整備されていない

- 日本のスタートアップ・エコシステムは十分整備されていないうえ、日本は手続きが多すぎるため、ベトナム企業は日本企業と共創を躊躇している。（ベトナム・日本経済フォーラム2023 Nhu氏）

ASEANから日本への期待して、ルールや仕組みの構築、技術や経験の共有、人材の育成、日本市場への進出、社会課題解決ビジネスの創出が指摘された。(1/2)

ASEAN側から聞かれた日本への期待

信頼に基づくルール・仕組みの構築に期待する

● 信頼ある仕組みの構築に期待する

- 日本企業はブロックチェーン技術など「信頼性」が重要となる銀行分野に強みを持っている
- 日本人株主からの出資を受けることで、お客様に信頼できる銀行、汚職のない銀行と感じてもらうことができる
- ジョイント・クレジット・メカニズム (JCM: 日本製機器を購入する際の融資支援策) のような「仕組み」の構築に関して期待する。

● 品質向上に資する仕組みの構築に期待する

- 製品やサービスの質を高めるための体系的で厳格な方法を構築することが得意であり、日本のサービスの一つの特徴と捉えている。トレーニングに関する手順やプロトコルは世界でもトップサービスであり、この点での知識移転は有用である。

● 官民の強固な協力関係の推進に期待する

- 1990年代に協業した際、政府と企業、フィリピン企業と日本企業そして政府機関 (JICA, JETRO、経産省) の強い協力関係が構築されていると感じ、協業パートナーに選定した。フィリピンと日本は、取引型ではなく関係型のビジネスであることからビジネスのやり方が似ていると考えられる。
- サステナブルな未来の実現に向け、政府による規制の策定が効果的である。加えて、ESGの開示義務が進むなか、グリーン・ファイナンスの重要性が増加。

技術・経験 (課題解決力) に期待する

● 社会課題解決の知見・経験に期待する

- 日本は高齢化と労働力の縮小を経験しており、これは今、ASEAN諸国でも起こっているが、新分野である。(高齢者への支援設備)

● 都市設計の知見・経験に期待する

- 日本や欧米のように成熟した都市があり、既存インフラにどのようにスマートシティを組み込むかのブラウンフィールド案件においては、日本から学ぶことが多い。

● 世界トップレベルのサステナビリティ・Hospitalityに関する水準/基準に期待する

- 日本で通常設定されているサステナビリティ/ビルディングデザインの認証基準を設定することで世界トップ水準の基準の達成ができる
- グローバルブランドに対する要求事項 (Scope 1とScope 2のCO2排出量測定) を遵守する必要があり、ネットゼロ移行について学びたい。
- 循環型サプライチェーンと経済の実現に向けたサポート (衣料品の再加工の技術等) も、日本にはあり、このような技術を共有が求められる。
- 日本企業は、技術力と資金力の両方を持ち、再エネや廃棄物処理など、関心分野の技術力を持つ等、付加価値あるパートナーとして期待
- マレーシアが開発に意欲的で、日本が専門知識を有する持続可能性 (ネット・ゼロ移行、グリーン・エネルギー、先進モビリティ) やデジタル化などの分野で、日本がマレーシアの人材に能力開発を提供するという形で、日本とマレーシアの間に協力の可能性がある。
- 高い誠実さと優れた労働倫理をもつスタッフが多い

● エネルギー分野での技術連携の可能性に期待する

- 東南アジアでは2050/60年にカーボンニュートラルを実現する目標を掲げているが、その実現に向けたエネルギーインフラ開発 (エネルギー不足を補填するような新エネ・再エネ・省エネ技術)、特に水素開発の可能性を模索している。
- ASEAN各国は急速な経済成長を遂げており、その成長を支えるためには、化石燃料の継続した使用が必要。一夜にして、再生可能エネルギーに移行することは現実的ではなく、化石燃料から再生可能エネルギーへの“Just Transition”を推進する計画が求められる。
- 水素の製造および輸送について課題を抱えており、日本との共創を期待する。

● 建設業界の技術革新に期待する

- 建設業界ではオペレーターを必要としない自動操業重機など、日本企業が多くの技術革新を進めている。将来は、日本人のオペレーターがリアルタイムで遠隔操作できる設備が登場するかもしれない
- ASEANではまだ導入できていないが、日本で当たり前のように使われている建設技術 (土壌の改良や設備の維持管理等) に対する需要が高い。
- 工業団地を通じた日本企業との共創に期待する。なお、伝統的な工業団地と異なり、今後の工業団地には、技術移転、現地サプライチェーンの開発、現地コミュニティとのエンゲージメントが求められる。

ASEANから日本への期待して、ルールや仕組みの構築、技術や経験の共有、人材の育成、日本市場への進出、社会課題解決ビジネスの創出が指摘された。(2/2)

ASEAN側から聞かれた日本への期待

中長期的な人材育成に期待する

● 丁寧かつ中長期的な人材育成のスキームに期待する

- 他国に比べ企業が人材育成をより丁寧に行っており、従業員の中長期的な人材育成をしていく姿勢・考え方が昔から企業文化として根付いている。
- 日本で働いた後に母国に戻る人には、高いポジションで働いている人が多く、日本行きがブランドにもなっている。そうした、還流人材が増えれば、日本企業も現地へ進出しやすくなり、それにより、日本の「高付加価値」も世界に展開できる。
- 日本の企業は知識・ノウハウをあまり隠さず、社会全体に共有・普及し、協力することで発展する土台が日本にはある。
- 今後数十年の間に、老朽化した日本のインフラを新しくする必要があるため、その過程で外国人労働者を育成し、日本をサポートすることが必要になる。
- 日本との協業としては、設備投資以外にも優秀な人材の確保に向けた人的資本に対する投資も期待（例：日本工場でのスタッフ交換やOJTなど）
- ASEAN各国で若手リーダーを育成するプログラムを実施している日本政府に対する好意は非常に大きい。

日本のマーケットへの進出に期待する

● 日本の市場規模は大きく、ASEAN企業の進出に期待する

- 日本は非常に大きいマーケットであり、新興企業にとっては日本に注力すれば十分なほどの市場規模である
- 日本の規制が厳しい業界（教育業界等）への進出、現地の言語や状況を理解している現地パートナーとの提携は常に有益である。
- 日本におけるデジタル化とハラル認証の普及は主要な関心分野である。

4. 経済共創ビジョンの更新に向けた諮問

第六回検討委員会では、全5章で構成される日ASEAN経済共創ビジョンの文章全体を討議の対象範囲として、ビジョンでASEAN側と共有するメッセージの内容・表現等について諮問する。

章	表題	節	リード文（サマリ）	第4回	第5回	第6回
1	はじめに～	1.1	日ASEAN友好協力50周年を機に、日ASEANの経済関係を振り返り、再定義する意義			○
2	現状の認識 ～日ASEANの関係性の変化を振り返り、今の立ち位置を知る	2.1	日ASEANの関係性の変化			◎
		2.2	コロナ禍や世界情勢の緊迫化による各国経済の停滞と、地球規模課題（格差拡大や環境問題等）への取組の必要性の高まり			◎
		2.3	日ASEANの経済関係が変わる中での、共創パートナーとしての強固な日ASEANの連携体制の構築に向けて			◎
3	日ASEANにおける経済共創の促進に向けた新たな関係性	3.1	“信頼”を原動力とした、安全で豊かで自由な経済社会を、公正で互恵的な経済共創で実現する			◎
		3.2	ビジョンを支える3つの基盤 ～社会課題解決の経験の共有、地域の実状に向き合った多様性の尊重、人材の双方向の交流			◎
4	関係性の実現に向けた4つの取組の柱	4.1	日ASEANの「連結性」と「人的資本」を基盤とした「イノベーション」の推進による「サステナビリティ」の実現に向けた取組みの4本柱			○
		4.2	地球規模の環境改善と課題解決と、誰も取り残さず「成熟した暮らし（Well-being）」を両立させる「多様性・包摂性を両立するサステナビリティの実現」		●	○
		4.3	日ASEANを舞台としてイノベーションの推進、社会課題解決を実現する技術・ビジネスモデル「国境を越えたオープンイノベーションの推進」	●		○
		4.4	ASEAN経済の発展の基盤となるシームレスな物流網構築に向けた、物理的・制度的の両面の経済インフラ整備による「サイバー・フィジカルコネクティビティの強化」		●	○
		4.5	日ASEANを舞台としてグローバルに活躍できる「Globalized Asian」を生み出すための「人的資本が最大限活躍できるエコシステムの構築」	●		○
5	おわりに～		日ASEAN経済共創ビジョン実現に向けた具体的な次なる一歩			●

【凡例】 ●：内容の加筆・修正の実施、 ○：最終化作業（表現・言葉の使い方等の見せ方含む）、◎：●と○の両方を実施

本日の確認事項は、①ASEAN側の声の反映方法（全章）、②4つの取組の柱の内容（4章）、③英語版の表現内容（資料4）の3点です。

(再掲) 日ASEAN経済共創ビジョンで掲げるビジョン、ビジョンを支える基盤、経済共創の4つの柱について、本年1月6日にWorking Draftとして対外公表した。

はじめに ～日ASEAN友好協力50周年を機に、日ASEANの経済関係を振り返り、再定義する意義～

1. 日本とASEANの経済関係が大きく変化している
 - 日本がASEAN経済を牽引する雁行型経済の終焉と日本の「失われた30年」
 - ASEAN地域の台頭と世代交代
 2. コロナ禍、ウクライナ情勢に伴うエネルギー/食料安全保障、地政学的リスク等に伴う経済停滞、地球規模課題（SDGs）
 3. 雁行型発展からグローバルバリューチェーン（GVC）型の発展への変革の必要性
- これらの変化を踏まえ、日ASEANの経済関係を再定義し、日ASEAN双方で目指すべき大きな方向性を共有することが必要

～これからの50年を見据えたビジョン～

**50年の友好協力を通じて培った“信頼”を原動力として、
安全で豊かで自由な経済社会を、公正で互恵的な経済共創で実現する**

ビジョンを支える3つの基盤

経済成長と社会課題解決の
経験を共有する

地域の実状に向き合い、
多様性を尊重する

互恵的なイノベーションの担い手となる
人材の双方向の交流を進める

～経済共創の4つの柱～

多様性・包摂性を両立する持続可能な経済社会の実現

国境を越えたオープンイノベーションの推進

サイバー・フィジカルコネクティビティの強化

活力ある人的資本を共創するためのエコシステムの構築

ERIAの更なる活用

日ASEANの共創関係をグローバルで目指すべきモデルの一つとして示すとともに、
自由で公正で開かれた地域経済秩序の構築に貢献することを目指す

5. 総括・閉会挨拶

次回の検討委員会は7月上旬に実施を予定しております。本検討委員会の議事要旨確認依頼と合わせて皆様のご予定について伺わせていただきますのでご協力お願いいたします。

委員会	Phase	時期	アジェンダ案（概要のみ）	配布資料
第1回	発散	7月	ビジョンの方向性確認	□ ビジョン策定に向けた関連情報資料集
第2回	収集・ 発散	9月上旬	ビジョン骨子の決定	□ ビジョンの骨子案 (章・節のレベルでの案)
第3回	集約・ 整理	11月頃	中間整理の審議	□ 中間整理の資料 □ ヒアリング結果のサマリ
第4回	洗練	2月10日	ASEANのインサイト募集のとりまとめ① (肉付け&アップデート)	□ 調査結果（人的資本とイノベーション分野）の取り纏め □ 経済共創ビジョンの追加/修正文案
第5回	洗練	3月下旬 ~4月 上旬	ASEANのインサイト募集のとりまとめ② (肉付け&アップデート)	□ 調査結果（コネクティビティ・サステナビリティ分野）の取り纏め □ 調査結果（ASEAN側の意見・インサイト）の取り纏め □ 経済共創ビジョンの追加/修正文案
第6回	洗練 & 最終化	5月上旬	公開するドラフトの作成・承認 (6月5日-9日の日ASEANビジネスウィークで 公開するドラフトの作成・承認)	□ 調査結果（インサイト募集事業+ASEAN側パブコメ：最終） □ ビジョンの中間取りまとめの素案
第7回	最終化	7月上旬 (予定)	共有するドラフトの作成・承認 (8月頃の日ASEAN経済大臣会合にて共 有するドラフトの作成・承認)	□ 日ASEANビジネスウィークの結果取り纏め等（案） □ 最終取りまとめ報告書案の最終化手前資料

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world（より良い社会の構築を目指して）」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務 およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起（betterquestion）をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2023 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

不許複製・禁転載

本書には機密情報が含まれます。また、本書に関する一切の権利はEY新日本有限責任監査法人に帰属します。当法人の書面による承諾がない限り、第三者への開示を禁じます。

ey.com/ja_jp